

# 全体でどう育成するか？

図1 現行の学習指導要領における情報活用能力の定義

- 情報活用能力は、世の中の様々な事象を情報とその結びつきとして捉え、情報及び情報技術を適切かつ効果的に活用して、問題を発見・解決したり自分の考えを形成したりしていくために必要な資質・能力である。
- 情報活用能力をより具体的に捉えれば、学習活動において必要に応じてコンピューター等の情報手段を適切に用いて情報を得たり、情報を整理・比較したり、得られた情報を分かりやすく発信・伝達したり、必要に応じて保存・共有したりといったことができる力であり、さらに、このような学習活動を遂行する上で必要となる情報手段の基本的な操作の習得や、プログラミング的思考、情報モラル、情報セキュリティ、統計等に関する資質・能力等も含むものである。
- こうした情報活用能力は、各教科等の学びを支える基盤であり、これを確実に育んでいくためには、各教科等の特質に応じて適切な学習場面で育成を図ることが重要であるとともに、そうして育まれた情報活用能力を発揮させることにより、各教科等における主体的・対話的で深い学びへとつながっていくことが一層期待されるものである。
- 各学科に共通する教科である情報科は、高等学校における情報活用能力の育成の中核を担うものであるが、その育成においては情報科と他の各教科・科目等とが相互に関連を図ることが重要であり、また、他の各教科・科目等においても積極的に実施していくことが必要である。

※文部科学省「高等学校学習指導要領（平成30年告示）解説 総則編」から一部を抜粋して編集部で作成。下線は編集部によるもの。

図2 高校生の情報活用能力の状況（レベル9～1のうち、レベル9～4を抜粋）

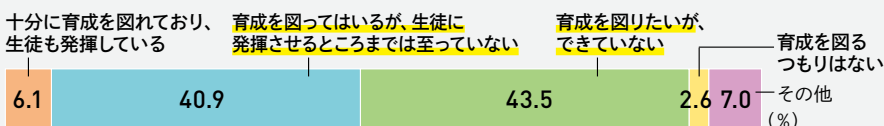
レベル	高校生の割合（%）	調査の結果を基に想定できる各レベルの生徒が身につけている情報活用能力の例
レベル9 669点以上	9.7	①アプリケーション、システム、デジタルの特徴を理解している ②他人の主張に関する根拠を見つけることができる／複数の条件に応じて、複数の情報を検索し、選択できる ③反復処理を含むプログラムの実行結果を想定しながら修正できる ④不適切な情報を受信せずに、個人情報や著作権を保護しながら発信できる
レベル8 622点～669点	14.5	①全角・半角・英字・数字・記号などを使い分けて入力できる ②複数の条件に応じて、複数の情報を選択できる／目的に応じて、グラフを選択し、修正できる ③複数の条件分岐を含むプログラムを理解している／目的に応じて、フローチャートを考えることができる ④不適切な情報発信を指摘できる
レベル7 572点～622点	20.4	①ホームページ等を管理するためのアカウント権限を設定できる／ファイルサイズの削減などができる ②信頼できる根拠を選択できる／データの矛盾点を指摘できる ③目的に応じて、反復処理のプログラミングができる ④コンピューターウイルスの感染対策ができる／公開してはいけない記事の判断ができる
レベル6 524点～572点	21.9	①目的に応じて、アプリケーションを選択し、操作ができる ②目的に応じて、情報を整理することができる／複数の事象を示した図を読み解くことができる ③分岐処理のプログラムの実行結果を考えることができる／プログラムの不具合から修正すべき箇所を見つけることができる ④デジタル情報の発信にかかわる肖像権、著作権等の権利やそれらを守る方法を理解している
レベル5 480点～524点	17.4	①指定されたフォルダへファイルに名前をつけて保存できる／クラウド上の編集権限を設定できる ②目的に応じて、情報を図、表、グラフに示すことができる ③分岐処理のプログラムをフローチャートに表すことができる ④コンピューターウイルス感染の原因について理解している
レベル4 417点～480点	9.3	①指示に従って、アプリケーションを選択し、操作ができる ②複数のページに書かれている情報を要約できる ③簡単な分岐処理のプログラミングができる ④自分の情報を守ったり、健康に留意したりしながら情報端末を使うことができる

①は「基本的な操作等」、②は「問題解決・探究における情報活用」、③は「プログラミング」、④は「情報モラル・セキュリティ」の例。

注1) 調査を行った全生徒の平均点は500点に換算している。また、得点の上限や下限は存在しない。 注2) レベル9～1までの割合の合計を100%として計算している。  
注3) 生徒の到達しているレベルより下のレベルの特徴は身につけていると考えられる。 ※文部科学省「情報活用能力調査 調査結果」（2023年3月）を基に編集部で作成。記載していないレベル3～1の割合は、次の通り。レベル3（381点～417点）：4.1%、レベル2（329点～381点）：1.8%、レベル1（329点未満）：0.9%。

図3 情報活用能力の育成に関する指導の状況

Q. 日々の指導の中で、情報活用能力の育成を図り、生徒にその力を発揮させることができていますか。



※『VIEW next』高校版 読者モニターアンケート結果より（アンケートは2025年7月にウェブで実施。有効回答数は115）。

# 情報活用能力を学校

2024年12月に文部科学大臣から中央教育審議会に諮問された「初等中等教育における教育課程の基準等の在り方について」では、「生成AIをはじめデジタル技術が飛躍的に発展する中、小中高等学校を通じた情報活用能力の抜本的向上を図る方策についてどのように考えるか」と、「情報活用能力の抜本的向上」が学習指導要領の次期改訂に向けた論点の1つとして挙げられました。現行の学習指導要領でも情報活用能力の育成は求められており、各教科等の学びを支える基盤である情報活用能力は、高校においては情報科が中核となりつつも、各教科で育成すべき資質・能力、すなわち学校全体で育成すべき資質・能力とされています（図1）。しかし、生徒が情報活用能力を十分身につけているかという点、そうとは言えないのが現状であり（図2）、現場の教師もうまく育成できていないと感じています（図3）。

そこで今号の特集では、情報活用能力の構成要素のうち、各教科の授業においても行われる「情報及び情報技術の活用」を中心に、どうすれば学校全体で情報活用能力を育成することができるのか、有識者の話と3校の事例を通じて考えています。また、同じく情報活用能力の構成要素の1つであり、社会問題としても注目されている情報モラルの指導のあり方について、有識者に話を聞きました。情報活用能力の全体像をつかむ点でも本特集をお役立ていただけたらと思います。

VIEWnext 編集部 統括責任者 柏木 崇

## P.6 課題整理

各教科等での情報活用能力の育成が、教科の学びの深化につながる

中京大学教養教育研究院 教授 たいさん ゆう 泰山 裕

## P.10 事例1 東京都・私立山崎学園富士見中学校高校

情報活用能力の指導状況の共有を出発点に、教科横断での指導の実現を目指す

## P.14 事例2 三重県立名張青峰高校

心から取り組みたい探究課題の設定により、生徒に必要感を持たせ、情報活用能力を育む

## P.18 事例3 兵庫県・私立雲雀丘学園中学校・高校

多くの教科・科目が探究学習にかかわり、高度情報化社会に貢献する力を育む

## P.22 Commentary

知識だけではトラブルは防げない。情報モラル指導の核心は「自分事化」

静岡大学教育学部 学校教育講座 准教授 塩田真吾

**情** 活用能力は、「各教科等の学びを支える基盤」であり、「各教科等の特質に応じて、適切な学習場面で育成を図ることが重要」とされている（図1）が、生徒が身につけている情報活用能力の状況を見ると、十分に育成されているとは言い難い（図2）。

弊誌の読者モニターに情報活用能力の育成に関する指導の状況を聞いたところ、「育成を図ってはいるが、生徒

に発揮させるところまでは至っていない」と「育成を図りたいが、できていない」と答えた教師が8割を超えた（図3）。「育成を図りたいが、できていない」理由としては、「情報活用能力がどのような資質・能力なのかがあいまい」「学校全体として育成を目指す情報活用能力が明確にされていない」「担当教科・科目における指導が難しい」「情報科や他教科との連携が難しい」などが多く挙がった。

先生方とともに  
考えたい「問い」

今後求められる情報活用能力とはどのような資質・能力なのか。どうすれば学校全体で育成できるのか。



# 各教科等での情報活用能力の育成が、 教科の学びの深化につながる

中京大学教養教育研究院 教授

たいざん ゆう  
**泰山 裕**

学習指導要領において、各教科等の学びを支える基盤と位置づけられている「情報活用能力」。その育成は、情報科だけが担うのではなく、学校全体で推進していくべきこととされている。そもそも情報活用能力とはどのような資質・能力なのか。どうすれば育成することができるのか。文部科学省が行う情報活用能力の調査研究などに携わる中京大学教養教育研究院の泰山裕教授に話を聞いた。

## 情報活用能力とは何か

学習の基盤となる  
資質・能力の1つ

「情報活用能力」は、現行の学習指導要領において、「言語能力」や「問題発見・解決能力」等と並び、「学習の基盤となる資質・能力」に位置づけられ、文部科学省「高等学校学習指導要領平成30年告示」解説「総則編」では、「世の中のような事象を情報とその結びつきとして捉え、情報及び情報技術を適切かつ効果的に活用して、問題を

発見・解決したり自分の考えを形成したりしていくために必要な資質・能力」と定義されています（P.4図1）。

情報活用能力の育成が重視される背景には、情報化社会の進展があります。特に生成AIはその進化が目覚ましく、そうした社会を生きていく上で、情報活用能力を身につけることは必要不可欠です。

変化の激しい予測困難な時代において、授業のあり方も変化しています。かつて主流だった講義型の授業では、



**たいざん・ゆう** 関西大学大学院総合情報学研究科博士課程後期課程修了。博士（情報学）。鳴門教育大学大学院准教授などを経て、2024年4月より現職。文部科学省「情報活用能力調査の今後の在り方に関する調査研究」企画推進委員、「学校DX戦略アドバイザー」なども務める。著書に、『思考ツール×ICT』で実現する探究的な学び』（編著、東洋館出版社）、『デジタル学習基盤と情報活用能力』（共著、東洋館出版社）など。

教師が情報を収集し、学習に適切な情報を選び、整理して生徒に提供していただきました。生徒は基本的に、教師から与えられた情報を正しいものとして受け取って学ぶ形です。しかし今は、生徒一人ひとりが持続可能な社会の創り手となるよう、「主体的・対話的で深い学び」の実現が図られています。生徒が自分で課題を設定し、必要な情報を集めて、それを整理・分析し、理解したことをまとめる探究学習の存在感が増えています。そうした学びを支える基盤としても、情報活用能力の育成が求められています。

しかし、生徒に情報活用能力が十分に育成されているとはいえないのが現状です。2021年度に実施された「情報活用能力調査」の結果（P.4図2）では、情報活用能力が高い高校生（レベル8・9）の割合は約25%でした。私は、そのレベルは「情報の科学的な理解に基づき、実生活や社会で問題を解決できる」レベルだと捉えており、高校生が日々接する情報の量や質を考えると、そのレベルの高校生が増えることが望ましいと考えています。

情報技術の活用状況も芳しくありません。「OECD生徒の学習到達度調査（PIISA）2022」の結果では、GIGAスクール構想の実施以降の調

査にもかかわらず、探究的な学びにおけるICTの活用頻度において、日本は参加29か国中最下位でした。

### 体系的な情報活用能力の育成について中教審で議論が進行

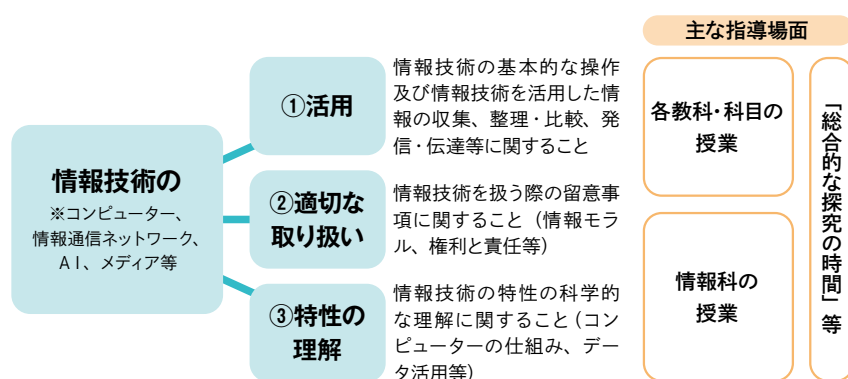
現在、学習指導要領の次期改訂に向けた議論が中央教育審議会（以下、中教審）で進行中です。その論点の1つが「情報活用能力」であり、前述のような状況を踏まえて、小・中・高を通じた体系的な育成の必要性が議論されています。具体的には、小学校は情報活用能力を育成する時間を確保し、中学校は技術科を独立させ、そこで技術の視点から情報について学ぶ時間を確保し、高校はそれらの検討を踏まえて情報科の内容を深めていく案が出ています。情報活用能力の定義も見直されようとしています。現在、情報活用能力は

## なぜ、学校全体での育成が必要か

多くの教科等で指導されている情報収集、整理、分析、表現、発信では、情報活用能力はどうすれば育

「情報及び情報技術を」活用する力とされていますが、デジタル技術の普及やGIGAスクール構想の進展等に基づき、「情報技術を介さない情報活用については具体的なイメージが持ちにくい」「言語能力との重複がある」との指摘を踏まえ、情報活用能力を「情報技術」にかかわるものに焦点化し（「情報の活用」は各教科等の特質に応じて指導）、その上で情報活用能力の構成要素を3つに整理することが検討されています（図1）。併せて、情報活用能力を、各教科等のみならず、探究的な学びを支え、駆動させる基盤として位置づけることも提案されています。最終的にどのように整理されるのか、議論を注視しています。

図1 中央教育審議会での検討中の情報活用能力の定義



※中央教育審議会 初等中等教育分科会 教育課程部会 教育課程企画特別部会（第7回）論点資料⑥「情報活用能力の抜本的向上（デジタル化社会の負の側面への対応を含む）」（2025年5月）を基に編集部で作成。「主な指導場面」は取材を基に編集部が加筆。

成することができるとはでしょうか。「高等学校学習指導要領（平成30年告示）解説 総則編」にも示されている通り（P.4図1）、情報活用能力は情報科が

中核を担いながらも、各教科・科目で生徒に育成し、発揮させることが求められています。中教審で検討中の図1に照らし合わせれば、「①活用」における情報技術の基本的な操作や、情報技術を活用した情報の収集、整理・比較、発信・伝達等は、各教科・科目の授業



で行えます。「②適切な取り扱いや」③特性の理解」は、知っていると効率的・効果的に情報を活用できる、あるいは知らないで困る・トラブルに巻き込まれるというものです。主に情報科で体系的に指導し、そこで学んだ知識・技能を生徒が発揮する場面を各教科・科目の授業や「総合的な探究の時間」に設けることが求められます。①、②、③の各要素の関係については、情報技術を自由自在に活用し、自らの人生や社会のために課題解決や探究ができる力がこれからの時代を生きる上で不可欠であることから、「①活用」を情報活用能力の中核的な構成要素と整理する案が出されています。

しかし先生方からは、「情報科以外の教科等での情報活用能力の育成がイメージしにくい」といった声を伺います。そこでまずは、「①活用」を各教科等どのように指導していけばよいのかについて考えたいと思います。

図2は、現行の学習指導要領で定義されている情報活用能力の要素が資質・能力の3つの柱で分類・例示されたものです。その中には、先生方が現在の自身の授業で指導している事項が複数あるのではないのでしょうか。実際、私が行った共同研究では、各教科等の学習指導要領本文の記述と情報活用能

図2 情報活用能力の要素の分類・例示

A 知識 及び 技能	1 情報と情報技術を適切に活用するための知識と技能	①情報技術に関する技能 ②情報と情報技術の特性の理解 ③記号の組み合わせ方の理解
	2 問題解決・探究における情報活用の方法の理解	①情報収集、整理、分析、表現、発信の理解 ②情報活用の計画や評価・改善のための理論や方法の理解
	3 情報モラル・情報セキュリティなどについての理解	①情報技術の役割・影響の理解 ②情報モラル・情報セキュリティの理解
B 思考力、 判断力、 表現力 等	1 問題解決・探究における情報を活用する力（プログラミング的思考・情報モラル・情報セキュリティを含む）	事象を情報とその結びつきの視点から捉え、情報及び情報技術を適切かつ効果的に活用し、問題を発見・解決し、自分の考えを形成していく力 ①必要な情報を収集、整理、分析、表現する力 ②新たな意味や価値を創造する力 ③受け手の状況を踏まえて発信する力 ④自らの情報活用を評価・改善する力 等
C 学びに 向かう力、 人間性等	1 問題解決・探究における情報活用の態度	①多角的に情報を検討しようとする態度 ②試行錯誤し、計画や改善しようとする態度
	2 情報モラル・情報セキュリティなどについての態度	①責任を持って適切に情報を扱おうとする態度 ②情報社会に参画しようとする態度

※文部科学省「学習の基盤となる資質・能力としての情報活用能力の育成」を基に編集部で作成。

図3 各教科等の学習内容と対応づけられる情報活用能力の項目

泰山教授は、図2の分類表とその下位項目を基にして、情報活用能力に対応する文言が各教科等の学習指導要領の本文中にいくつあるかをカウントした。

●校種別 各教科等の学習指導要領と対応づけられる情報活用能力の項目の数

	A-1-①	A-1-②	A-1-③	A-2-①	A-2-②	A-3-①	A-3-②	B	C-1-①	C-1-②	C-2-①	C-2-②
小学校	10	20	15	935	155	15	23	147	299	129	24	13
中学校	5	28	14	587	110	7	27	85	156	126	6	2
高校	16	148	35	1709	391	34	63	276	551	423	89	10

●各教科等と対応づけられるものが多かった情報活用能力の項目

#### A-2-① 情報収集、整理、分析、表現、発信の理解

- ・課題設定、調査の設計計画：理科、保健体育
- ・情報収集：地理歴史、公民
- ・整理、分析：国語「情報と情報の関係の理解」、数学「データ活用」の領域
- ・表現方法：芸術（音楽、美術、書道）
- ・学習過程の振り返り：保健体育
- ・一連の発揮：総合的な探究の時間

※泰山教授提供資料を基に編集部で作成。研究の詳細は、泰山裕・堀田龍也（2020）「各教科等で指導可能な情報活用能力とその各教科等相互の関連～平成29・30年改訂学習指導要領の分析から～」を参照。

力の対応が多く見られることが分かりました（図3）。最も多かったのは、「情報収集、整理、分析、表現、発信の理解」でした。例えば、理科や保健体育では課題を設定して計画を立てる場面は少なくないですし、国語では情報と情報の関係を理解し、その関係づけの仕方を学ぶといったことを指導されていると思います。

つまり、情報活用能力の育成において

で求められているのは、単純に新しい指導を加えるということではなく、これまでの授業を「情報活用能力」の育成の視点で捉え直し、その視点をより意識して授業を行うことなのです。

情報活用場面を共有し、教科を超えた指導に生かす

情報活用能力を学校全体で計画的に

育成する第一歩として効果的なのは、各教科・科目における情報活用場面を全体で見える化し、共有することです。それにより、教科間で共通する活用場面に気づいたり、各教科・科目の活用の特徴を知ることができたりします。見える化したものを情報活用能力の分類表（図2）と照らし合わせれば、どの教科でも指導していない要素が明らかになるかもしれません。そうした

取り組みは、カリキュラム・マネジメントの推進にもつながります。

そして、授業や探究学習では、「国語で分析した方法と同じだね」「理科で学んだ情報収集の方法を使ってみよう」などと、生徒に声かけができます。生徒は各教科・科目で学んだことを結びつけ、教科・科目の枠を超えて総合的に情報活用能力を発揮できるようにするでしょう。そうした生徒の育成こそ、学校の重要な役割だと考えます。

各教科・科目における情報活用場の面の共有は、表計算ソフトで枠組みを作成し、クラウドにアップして、各教師が入力する方法がお勧めです。例えば、「情報収集、整理、分析、表現、発信」について、活用した情報技術や該当する活動内容を入力します。計画ではなく、実際に取り組んだ活動を随時入力する形であれば、先生方の負担も少ないでしょう。そうして蓄積された情報や情報技術の活用場面を、学期末や年度末の校内研修などで整理・体系化し、明らかにした課題を次年度のカリキュラムにつなげていきます。

情報活用能力が高まれば、それが教科の学びを深める資質・能力として発揮され、結果的に先生方が本来目指している教科の本質をより深く探究できる授業に近づいていくと思います。

失敗から学びながら情報活用能力は身につく

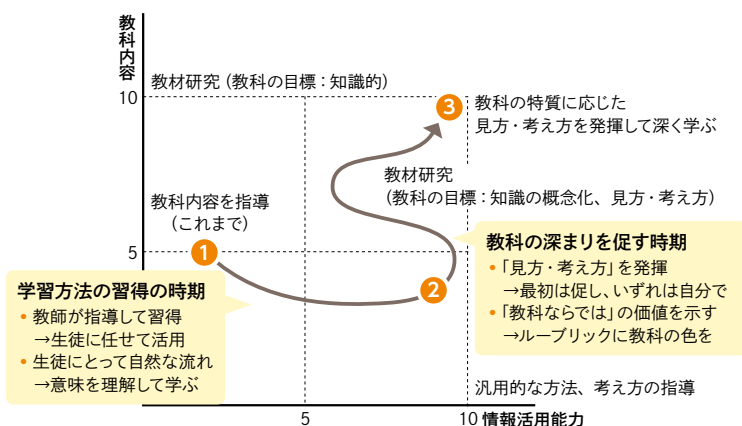
情報活用能力の育成を目的とした授業を行う時期も必要

情報活用能力は、スポーツなどと同様に、知識や技能を学んだからといって、すぐに成果を発揮できるものではありません。教科の学びや実際の生活の中で情報活用能力を発揮すればするほど磨かれていきます。だからこそ、各教科・科目の授業において、何度も情報活用場面を設けることが大切なのです。

生徒が十分に情報を活用できない場合は、それを成長の過程と捉え、試行錯誤を見守る姿勢が教師には求められます。授業の中に意図的に失敗から学ぶ機会を設けることも有効です。例えば、安易に「コピー＆ペーストをした生徒に対しては、意見の根拠を問いたです」とで「考えざるを得ない状況」をつくり出します。

情報活用能力の高まりに比例して、教科の学びが深まることを期待したいところですが、いろいろな学校を見ていると、

図4 情報活用能力の育成に伴う教科の学びの深まりのイメージ



※泰山教授提供資料を基に編集部で作成。

生徒が自分で情報を活用しながら学んでいくためには、情報の収集や整理の仕方などを学んだり、練習したりするなど、情報活用能力そのものを鍛える時期が必要だと感じます。そうした時期には教科の学びも深まるとは限りません。しかし、その時期を経ることによって生徒が自ら学び、教科の学びが深まっ

試行錯誤や失敗を  
許容する学校文化に

ていくという**図4**のようなイメージを  
持っていたかとよいと思います。

学校全体で情報活用能力の育成を推進するためには、まずは全教科・科目で育成する資質・能力であることを目標合わせしましょう。そして、教師も指導方法を試行錯誤できるよう、失敗を許容する学校文化を大切にしてほしいと思います。

中教審の答申(＊)で述べられているように、「教師の学びの姿も、子どもたちの学びの相似形」です。先生方自身も情報活用能力の向上に取り組みましよう。これまで行ってきた情報収集、整理・分析に基づく授業づくりに加えて、先生方同士でチャットを用いた情報共有や、クラウド上での共同編集などを行うことで、生徒が情報技術を活用して学ぶ場面をイメージしやすくなります。教師と生徒が同じプラットフォームを使えば、授業づくりそのものが教師のICT研修にもなります。

管理職の先生方にはそうした取り組みを推奨し、学校全体で情報活用能力の育成を進めていただきたいと思います。

\* 中央教育審議会『『令和の日本型学校教育』を担う教師の養成・採用・研修等の在り方について～『新たな教師の学びの姿』の実現と、多様な専門性を有する質の高い教職員集団の形成～（答申）』（2022年12月）。

# 情報活用能力の指導状況の共有を出発点に、教科横断での指導の実現を目指す

## 東京都・私立山崎学園富士見中学校高校

探究学習において生徒の情報収集が限定的であることに課題意識を持ち、学校全体で情報活用能力を育成する必要性を感じていた東京都・私立山崎学園富士見中学校高校。まずは各教科・科目の指導状況を見える化するために、「情報活用能力指導状況記入シート」を作成。同シートを通じて、各教科・科目の実践内容を共有し、担当教科・科目の指導の見直しにつなげている。また、授業づくりを司書教諭と連携して行い、生徒が信頼性の高い情報を収集し、活用するよう、支援している。

### 注目ポイント

- ✓「情報活用能力指導状況記入シート」で各教科・科目の実践内容を見える化して共有
- ✓「公共」の授業では、平和をテーマにした意見文の作成過程で様々な情報活用の場面を設定
- ✓高校3年生が探究学習で作成した論文の英文要約において、生成AIを補助的に活用

自校が育成を目指す「情報活用能力」  
信頼性の高い情報を収集し、活用する力を育む

東京都・私立山崎学園富士見中学校高校は、中高一貫教育を行う女子校だ。2017年度、探究学習のカリキュラムの作成にあたり、探究委員会（現・教育研究部）を設置して、自校で育成を目指す資質・能力を検討し、「自分の意見を形成する力」「聴く力」など、「17の力」（図1）を策定した（\*1）。そのうちの1つが、「様々な情報を収集し、必要な情報を選択する力」と定義された「情報を活用する力」だ。善本久子校長は、「17の力」を設定

してから8年経った今、「情報を活用する力」を育成する重要性はますます高まっていると指摘する。

「物事を調べることに手間も時間もかかっていた時代は、人が知識を記憶していることには価値がありました。しかし、情報技術の発達により、物事はインターネットで調べればすぐに分かる時代になりました。そうした時代に求められるのは、知識を組み合わせる思考し、0から1を生み出す『創造』です。種類も質も様々な情報があふれる中で、複数の情報源から信頼性の高い情報を収集し、それを正しく活用する力を育むことが、これからの学校教育では一層重要だと考えています」

図1 富士見で育む「17の力」

#### 自分と向き合う力

- ①自分の意見を形成する力
- ②チャレンジする力
- ③計画を立てる力
- ④やり遂げる力
- ⑤自らを振り返る力

#### 人と向き合う力

- ⑥聴く力
- ⑦人を巻き込む力
- ⑧人とつながる力
- ⑨話し合う力
- ⑩発表する力
- ⑪記述する力

#### 課題と向き合う力

- ⑫課題を発見する力
- ⑬情報を活用する力
- ⑭多角的に考える力
- ⑮論理的に考える力
- ⑯創造する力
- ⑰社会に貢献しようとする力

下線は、図2の「指導場面」でひもづけられている資質・能力。  
※学校資料を基に編集部で作成。下線は編集部によるもの。

### 学校全体の取り組み

生徒の情報収集が限定的である現状を共有し、課題意識を高める17年度に探究学習のカリキュラム作成に着手し、実践を進めてきた同校だが、探究学習のみで「17の力」を育成するのは難しいことに気づいたと、教育研究部主任の三浦佳奈先生は語る。「週1時間の探究学習だけでは、目標とする到達レベルの力を育むことは難しく、様々な教育活動の中で日常的

\* 1 同校の探究学習に関する取り組みは、本誌2019年度12月号の「改革事例から導く！『学校教育デザイン』を描く道標」のコーナーで紹介しています。ウェブサイト『VIEW next ONLINE』の「高校版バックナンバー」([https://view-next.benesse.jp/view\\_section/bkn-hs/article04653/](https://view-next.benesse.jp/view_section/bkn-hs/article04653/))、または右の2次元コードからアクセスしてください。





# 情報活用能力を学校全体でどう育成するか？

に育成する必要性を感じました。中でも情報活用能力は、各教科・科目の授業で育成できるため、情報活用場面を意識的に設けるようにすることを校内で共有しました」

しかし、生徒の情報活用能力は、思うようにには高まらなかった。司書教諭



校長  
**善本 久子**  
よしもと ひろこ  
同校に赴任して2年目。



教育研究部副主任  
**三浦 佳奈**  
みつら かな  
同校に赴任して19年目。  
社会科。



教育研究部副主任  
**宗 愛子**  
そう あいこ  
同校に赴任して10年目。  
司書教諭。

## 学校概要

**設立** 1940（昭和15）年  
**形態** 全日制／普通科／女子校  
**生徒数** 1学年約240人  
**2024年度卒業生進路実績** 国立大は、東北大、筑波大、埼玉大、千葉大、お茶の水女子大、東京外国語大、東京科学大、東京農工大、横浜国立大、名古屋大、東京都立大などに31人が合格。私立大は、慶應義塾大、国際基督教大、上智大、東京理科大、明治大、立教大、早稲田大などに延べ766人が合格。専門学校進学1人。

として情報活用能力の育成に携わってきた教育研究部副主任の宗愛子先生には、次のような課題意識があった。

「卒業生が探究学習の中で作成した論文の参考文献を示すことで、書籍や新聞、研究論文など、多様な情報源があることを伝えるなど、情報収集の方法は中学1年次から継続的に指導してきました。しかし、インターネット上で必要な情報が見つからなければ、それ以上は調べようという生徒が少なくありませんでした。情報源の違いによって、調べ方も、得られる知見も変わるから、多様なメディアを主体的に活用する力の育成が不可欠でした」

そこで24年5月、教育研究部は職員会議で、学校全体で情報活用能力を育成する方針を改めて発信。各教科・科目における情報活用能力の指導状況を見える化して共有することを提案した。具体的にはまず、情報活用能力とは、探究のプロセスを支える汎用的なスキルであり、かつ、各教科・科目の学びを支える基盤であることを、具体的な授業場面を通じて改めて説明。そして、表計算ソフトで作成した「情報活用能力指導状況記入シート」（以下、シート）をクラウドにアップし、各教師が指導した項目を入力するようにした。

しかし、そのシートでは各教科・科

図2 「情報活用能力指導状況記入シート」(抜粋)

指導場面			(1) 問いを立てる (テーマは何ですか。どのような指導をしていますか)	(2) 情報を集める (どのような資料をどのような方法で集めていますか。どのような指導をしていますか)	(3) 情報を整理・分析する (どのように整理・構造化させていますか。どのような方法・観点で比較・評価させていますか)	(4) 表現・発信する (どのような表現活動を取り入れていますか)
「17の力」で該当する力			⑫課題を発見する力	⑬情報を活用する力	⑭多角的に考える力、 ⑮論理的に考える力	①自分の意見を形成する力、 ⑩発表する力、⑪記述する力
入力例			例：〇〇を課題に設定し、マッピングさせ、それを基にグループで探究する問いを選び、仮説を立てさせた。	例：教科書、気象庁のウェブサイト、新聞記事、地域の防災パンフレットなどを紹介し、情報カードに書くよう、指導した。	例：主食が異なる2か国を選ばせ、地理と気候の観点で比較させた／ウェブ記事と新聞記事の情報の信頼性を比較させた。	例：提案をスライドにまとめ、グループで発表させた。意見文も個人で提出させた。
活用する手法・資料等の例			手法例：ブレンストーミング／マッピング（5W1H・Qワードなど）／ハテナソノ／マングラート	資料例：教科書・資料集／辞典・事典／本／新聞（紙）／雑誌（紙）／論文／行政資料／白書／パンフレット類／統計／データベース	思考ツール例：マトリックス／分類／比較対照／原因と結果／影響／対策／連鎖／時系列変化	表現活動例：ポスター、スライド、新聞、動画／掲示、プレゼンテーション、ワールドカフェ形式／演劇
学年	教科・科目	単元名	4つの地域の担当を割り振り、各国の気候変動に関する「現状の課題」と「解決策」を教科書から読み取らせた。（6月）	教科書の内容に加え、インターネットで各国のデータを調べさせた。（6月）	「現状の課題」と「解決策」の2つの視点で情報を整理して、スライドにまとめさせた。（6月）	それぞれの地域を担当した4人を1つのグループにし、「現状の課題」と「解決策」を英語で説明させた。（6月）
高1	英語コミュニケーション Bグレード	We can make a difference				
高2	公共	「正しさ」を考える一私たちの価値観と選択		グループごとに割り振った社会問題（ヘイトスピーチの罰則化、選択的夫婦別姓の法制化、同性婚の法制化）に関する資料（新聞記事、書籍など）を配布し、その問題の現状や論点などを情報カードに書かせた。（5月）	授業で学んだ功利主義、義務論、ロールズの正義論、ミルの自由論の4つの視点で社会問題を分析させた。（5月）	グラフィックオーガナイザーを使ってまとめ、その内容を基に発表させた。（6月）
高2	家庭基礎	家族に関する法律		選択的夫婦別姓制度の導入に関する日本や海外の現状について、教科書・新聞記事・インターネットを用いて情報収集をさせた。（5月）	正確な数値を用いて、整理させた。（5月）	3人1組でマイクロディベートを行った。全員が賛成・反対・審判のすべての役を担うことで、それぞれの立場で考えられるようにした。（5月）

※学校資料を基に編集部で作成。同校のシートは学年ごとに分かれているが、ここではまとめて例示している。



目での具体的な指導内容までは把握できなかった。

そこで25年度はシートを改訂。(1)問いを立てる、(2)情報を集める、(3)情報を整理・分析する、(4)表現・発信するという探究のプロセスごとに指導内容を入力する形とし、各指導場面で育成したい力を「17の力」(P.10図1の下線)とひもづけて示した。記入例も充実させ、6月の職員会議で、授業での実践を入力してほしいと依頼した。

そして7月中旬、各教師が入力した指導の状況を、宗先生が学年ごとに教科・科目順に並べ換えて校内で共有(P.11図2)。7月末の各教科会では、それを基に情報活用能力の育成について話し合うことにした。三浦先生が担当する社会科では、各学年の実践を見ながら話し合った。

「他の教師の入力内容を見て、『自分もこんな実践をした』、『2学期にこういう実践をしたい』といった話が出ました。『社会科では地図や写真、データなど、様々な形態の情報を扱うのだから、情報活用能力を今以上に育成していけるはずだ』と確認しました(三浦先生) 教師の意識が情報活用能力の育成に向き始めたのは、職員会議で生徒の現状を共有したことが大きかったと、宗先生は語る。

「職員会議では、検索サイトでの検索結果の上位に表示される生成AIの要約をそのまま書き写す生徒が少なくない状況を取り上げ、学校全体で情報活用能力の育成を強化する必要がある、そのための第一歩として、各教科・科目での指導を見える化したいと伝えました。先生方も授業の中で同じような場面を目にしていたので、提案への共感を得られたのだと思います」

三浦先生も、目的を共有できたことが取り組みの推進力になったと語る。

「生徒の現状を共通の認識としたことで、学校全体として情報活用能力の指導をレベルアップする必要性を確認できました。さらに、シートの活用が、情報活用能力を教師間の共通言語にすることに繋がりました」

#### 教科・科目の指導事例 「公共」

### 意見文の作成の過程に、 情報活用場面を組み込む

三浦先生が担当する高校2年次の「公共」では、沖縄とパレスチナの現状を学んだ上で、平和をテーマに自分で問いをつくり、その問いを考えるための情報を収集・整理して新聞に投稿する意見文を書くというプロジェクト型学習の授業を行った(図3)。

図3 高校2年次「公共」「私たちの声を伝えよう！ 沖縄とパレスチナから考える平和」指導案(全15時間)

- ねらい
  - ・社会の課題を明らかにする
  - ・複数のメディアから信頼性の高い情報を収集する
  - ・発信する責任を意識する
- 学習の流れ
  - ① 沖縄とパレスチナの現状を知る
  - ② 「平和」をテーマに問いをつくる
  - ③ 情報を収集する
  - ④ 情報を整理・分析する
  - ⑤ 意見文を作成して発信する(新聞社に投稿)

※意見文の文字数：宗先生が作成した各新聞社の特徴をまとめた資料を読んだ上で、生徒が各自、投稿する新聞社を決め、その新聞社の投稿欄の制限字数を意見文の文字数とした。

#### ■授業計画

時数	学習内容
1・2	沖縄の現状
3	日米安全保障体制
4・5	パレスチナ問題
6	グループワーク(戦争と平和を倫理学の視点で考え、話し合う)
7	個人ワーク(平和をテーマに問いづくり、情報収集)
8・9	日本の平和主義
10	個人ワーク(情報の整理・分析、意見文の作成)
11	国際社会と国際法
12・13	国際連合
14	意見文を読み合い、フィードバックし合う
15	意見文完成・提出

※学校資料を基に編集部で作成。



写真1 生徒は、インターネットや書籍など、様々なメディアを活用して、自分が立てた問いについて調べた。

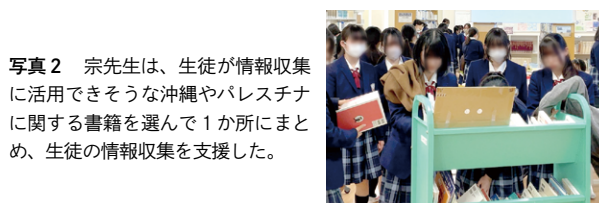


写真2 宗先生は、生徒が情報収集に活用できそうな沖縄やパレスチナに関する書籍を選んで1か所にまとめ、生徒の情報収集を支援した。



写真3 宗先生は、掲載された新聞記事の切り抜きを掲示。それを見て、自分も投稿しようとする生徒もいる。

授業開始の約3か月前から宗先生に相談し、指導の流れや教材・資料を協働して作成した。戦争と平和を題材にした理由を、三浦先生はこう説明する。

「戦時下では情報は統制されるものであり、平和を考える上で情報活用は重要な意味を持つと考えました。生徒は普段、SNSを使って情報収集をしています。そこで授業では、書籍や新聞など、SNSとは違うメディアで情報を収集する場面を設定しました。平和について考えてほしかったのはもちろんですが、真摯な姿勢や倫理観が求められるテーマにすることで、生徒が信頼性の高い情報を収集しなければならぬ必要性を強く意識することを期待しました。実際、多くの生徒が書籍や新聞から情報を得ていました」

生徒がすぐに書籍を探したり、新聞のデータベースを検索したりするところができるよう、授業は「Learning Hub」(\*2)で実施(写真1)。また、活用できそうな書籍を宗先生が数十冊選んだり、信頼性の高いウェブサイトの一覧を作成したりして、生徒の情報収集を支援した(写真2)。

情報源にした資料は、生徒それぞれがクラウドの記録シートに入力。学習評価の際、意見文の内容と情報源にした資料を照らし合わせることで情報活

用の状況を推測し、評価した。

意見文の投稿を単元目標としたのは、SNSを中心に無責任な発信が社会問題になっている中で、採用されれば名前が掲載される新聞への投稿を通じて、発信には責任を伴うことを経験させたいと考えたからだ。投稿は生徒の任意だが、毎年数人が新聞に掲載されている(写真3)。授業後も投稿を続ける生徒もいるという。

今後の課題は、収集した情報を整理・分析する時間の確保だ。

「単元の最初には、主に講義を通じて戦争の事実を伝えます。生徒が初めて知る衝撃的な内容も多く、講義を踏まえて『問いを立てる』ことに多くの時間をかけているのが現状です。収集した情報を整理・分析し、より深い意見文を書けるような指導ができるよう、単元の指導計画も見直していきたいと思っています」(三浦先生)

#### 生成AIの活用

#### 生成AIを補助的に使い、探究学習の論文を英語で要約

25年度は、高校3年生が探究学習で作成した論文を英語で要約する活動において、補助的に生成AIを活用した。具体的には、生徒自身が英語で要約を

書いた上で、うまく書けなかった部分や表現が気になった部分の日本語の文章を生成AIに入力し、生成AIが作成した英文を参考に生徒が修正するという手順だ。生徒が一度自分で英文を書いているからこそ、生成AIが作成したよりよい英語表現が自分のものとなり、英語力の向上につながった。

授業での生成AIの活用にあたり、5月、高校3年生を対象に、生成AIの活用の利点とリスク、ルールをテーマに、外部講師による講演会を実施。教師に対しては5月に2回、生成AIの活用体験会を開き、生成AIの活用が未経験の教師に、生成AIで何ができるのかを体験してもらった。その上で、8月末には全教師を対象に、生成AIが浸透した時代に生徒に育むべき資質・能力や授業づくりをテーマとした校内研修を実施した。

#### 成果と展望

#### 年度末に各教師の実践を整理し、教科横断での指導につなげる

「情報活用能力指導状況記入シート」への入力は、2学期以降も継続する。9月の職員会議では、7月の各教科会で話した内容を共有して2学期での実践につなげ、さらに年度末には、学年

別・教科別に整理した内容を全教師で共有する予定だ。そうした取り組みを通じて教科・科目間に共通する指導の観点を見いだし、将来的には教科横断的な授業の実践へと発展させたいと、三浦先生は考えている。

「シートから、『家庭基礎』と『公共』が同時期に選択的夫婦別姓制度について扱っていたことがわかりました(P.11図2)。今後は教科横断のテーマを設定し、それぞれの教科ならではの視点を通じて、情報活用能力もより効果的に育成できればと思っています」

宗先生は、生徒が各教科・科目で学んだことを探究学習での学びに生かしているよう、教師が教科・科目を超えて学びをつなぐことを一層大切にしたいと語る。

「『この前、あの教科で学んだね』といった声かけを教師全員が行うことで、学校全体で情報活用能力を育成していきたいと思っています」

善本校長は、自らの役割をこう語る。「管理職には5年先、10年先の本校や社会を見据えた上で、今必要な教育を示すことが求められます。その観点から、情報活用能力はこれからの社会を生きる上で不可欠な力であると確信しており、今後も自信を持って取り組みを推進していきたいと考えています」

\*2 同校は、学校図書館を様々な学びの中核となる施設・設備と位置づけ、「Learning Hub」と呼んでいる。

# 心から取り組みたい探究課題の設定により、生徒に必要感を持たせ、情報活用能力を育む

## 三重県立名張青峰高校

2016年4月に2校が統合して開校した三重県立名張青峰高校は、情報活用能力の育成をグラデュエーション・ポリシーの1つに掲げている。その実現に向けて、探究学習において、生徒自身が心から取り組みたいと思った課題を設定することで、主体的に情報を集めて探究しようとする姿勢が醸成されるカリキュラムを構築。各教科・科目においても、情報活用能力の育成を意識した授業を行うことで、探究学習をよりよい取り組みにすることを目指している。

### 注目ポイント

- ✓ 生徒が心から探究したい課題を設定させて、各教科・科目の学習とのつながりを実感させる
- ✓ 各教科・科目の学習内容と社会課題を結びつけ、情報活用能力を育成する場面を設定
- ✓ 生徒が探究学習を深めるための補助として、心得などを整備した上で生成AIを活用

自校が育成を目指す「情報活用能力」  
生徒が立てた目標の実現に向け、  
情報を活用する力を育む

三重県立名張青峰高校は、同名張西高校と同名張桔梗丘高校が統合して2016年4月に開校した。グラデュエーション・ポリシーとして「学力と社会への参画力をともに備え、新時代をたくましく生き抜く生徒」の育成を掲げ、そのために3つの資質・能力を育むこととした。そのうちの1つが「グローバルな視点で意思決定・意思疎通を行い、情報を活用できる力」だ(図1)。その実現のためのツールの1つとして、全生徒にChromebookを配

布し、全教科・科目の授業で活用している。情報科の向山明佳先生は、次のように説明する。

「生徒が探究学習で取り組む課題に対して、一人ひとりが持つ『やってみたい』『成し遂げたい』という思いを実現するために、ICTをツールとして使いこなしながら、必要な情報を調べ、整理し、活用していく、それが本校が目指す情報活用能力の核心です」  
情報活用能力を身につけ、それを発揮する経験を積むことで、社会に出てからグローバルに活躍するとともに、地域などの身近な課題も自分事として捉え、取り組もうとする力を育成したいと考えている。

図1 名張青峰高校のグラデュエーション・ポリシー

学力と社会への参画力をともに備え、新時代をたくましく生き抜く生徒

- 育む3つの力
- 未来を拓く力「自立」  
自己実現・進路実現を図ることができる力
  - グローバル社会で活躍する力「創造」  
グローバルな視点で意思決定・意思疎通を行い、情報を利活用できる力
  - 人とつながる力「共生」  
相互に理解し合えるコミュニケーション力、社会に参画できる力

※学校資料を基に編集部で作成。

「そのためには、探究する課題を自分で設定し、仮説を立ててそれを検証し、成果や課題を整理して改善や解決をするサイクルを何度も経験するとともに、その過程を自分の言葉で論理立てて伝えられることが求められます。そうした情報活用能力を育む学習プロセスを重視しています」(向山先生)



## 学校概要

**設立** 2016（平成28）年  
**形態** 全日制／普通科／共学  
**生徒数** 1学年約240人  
**2024年度卒業生進路実績** 国公立大は、北見工大、三重大、奈良教育大、静岡県立大、愛知県立大、奈良県立大などに10人が合格。私立大は、慶應義塾大、明治大、早稲田大、京都産業大、同志社大、立命館大、龍谷大、関西大、近畿大、甲南大などに延べ611人が合格。



**小林史典**  
 1学年担任  
 こばやし・ちかのり  
 同校に赴任して4年目。  
 理科（物理）。



**向山明佳**  
 教務部  
 むかいやま・あきよし  
 同校に赴任して9年目。  
 情報科。



**辻井伸文**  
 教頭  
 つじい・のぶふみ  
 同校に赴任して1年目。



**水守智士**  
 校長  
 みずもり・さとし  
 同校に赴任して3年目。

## 学校全体の取り組み

## 教科学習と探究学習の両輪で情報活用能力を育む

同校は情報活用能力を、探究学習と各教科・科目の学習を通して育成することを目指している。探究学習では、生徒は自分が心から取り組みたいと思った課題を設定すると、それを探究するために必要な情報を主体的に集め、整理し、活用しようとする。そのプロセスで必要となる情報活用能力を各教科・科目の授業でも育成しようという考えだ。

「ある程度の知識や経験がなければ、自分が何に興味・関心があるのか、どのようなことが課題なのかといったことに気づきにくいものです。しかし、高校入学時点で自分は何を学びたいのかが分かっている生徒は少ないのが現状です。そこで、探究学習がすべての学びの中心となり、学校で学ぶ楽しさやワクワクする気持ちを生徒が持てるようなカリキュラムにしました」（向山先生）

具体的には、1年次はSDGsや地域に関する課題を設定して探究学習の基本的な進め方を身につけ、2・3年次は自分の興味・関心に応じた課題を設定して主体的に探究学習に取り組み

るカリキュラムにした。

「生徒には、『自分が興味・関心を持てる課題を設定して取り組みよう』と繰り返し伝えていきます。最初は、生徒から『こんな課題を設定してもいいの？』などと戸惑いの声が上がりますが、探究学習においては自由に考えてよいことを複数の教師が繰り返し話すため、自分の興味・関心や身近な問題に基づく課題を設定して、夢中になって探究学習に取り組む生徒が少なくありません」（向山先生）

元々関心を持っていた地域課題に取り組む生徒もいれば、プログラミングの学習で習得した知識を生かして自動黒板消し器を製作する生徒もいて、思い思いの探究学習に取り組む生徒の姿が見られている。

そのように探究学習に取り組む中で、各教科・科目で身につけた情報活用能力を探究学習で発揮する生徒が現れ始めた。

ある生徒は、市内にある景勝地の滝に訪れる観光客を増やすことを課題に設定した。観光客のニーズを把握するためのアンケート調査を実施する際、情報科の授業で学んだ調査票の作成方法を思い出し、その分野を学び直した上でアンケートを作成。調査結果の集計においても、情報科で学習したこと

を生かしたという。

探究学習に取り組む中で何かの問題に直面した際には、各教科・科目で学習したことを復習し、その問題の解決に生かす。そうした経験を通して情報活用能力を始めとする資質・能力が高まるようにしている。

## 教科・科目の指導事例①「物理」

## 原子力発電の是非をテーマにディベートを実施

各教科・科目の授業においても、情報活用能力を発揮させる場面を設けるようにしている。辻井伸文教頭は次のように説明する。

「例えば、理科では実験結果の分析や考察、家庭科では調理実習の作業内容の整理や計画などが、情報活用能力が発揮される場面にあたります。さらに、単元全体を貫く探究的な課題を設定して、授業を通して身につけた知識・技能を基に、生徒が自分で調べて整理した情報を活用しながらその課題に取り組む授業も行っています」

具体的な実践として、3年次の「物理」の授業を紹介する。

物理担当の小林史典先生は、「原子の構造とエネルギー」の単元の授業で、「原子力発電は是か非か」をテーマに

ディベートを行った。そのねらいは、生徒が自分の考えだけにとらわれず、様々な情報を収集し、それを整理・分析することで、客観的に物事を捉える力を身につけることだ。

「原子力発電の是非を物理の視点で考えると、技術的な説明を踏まえた主張になりますが、ほかにも、倫理観や経済性、リスク管理など、様々な視点を持つ必要があります。生徒にはディベートの準備をする段階で、原子力発電の歴史やこれまでに社会で議論されたことなど、様々な視点で情報を集め、メリットやデメリットを洗い出した上でチームの意見をまとめるよう、指導しました」

生徒は授業で学習したことや自分たちで調べた情報を整理した上で、原子力発電が環境に与える影響や安全性、経済性などについて分析し、その結果をスライドにまとめた。そして、賛成・反対それぞれの意見を、根拠を示しながら論理的に意見を主張した(写真)。「ディベートの準備をする過程において、必要な情報を自分で探し、評価し、活用して発表する力を身につけることができますし、原子力発電に関して興味・関心があれば、それを探究学習の課題の設定にも生かすことができます。また、教科・科目の学習内容と



写真 賛成・反対のそれぞれの立場から、原子力発電の是非について議論。社会課題を自分事として捉え、調査結果や学習内容を基に、論理的に意見を組み立てる姿が見られた。

て分析し、その結果を基に、実際に容器を製作して実験しました。卵が割れない容器を設計して製作することはとても難しいのですが、失敗からの学びこそが科学の原点だと考え、粘り強く取り組みました」(小林先生)

### 教科・科目の指導事例② 「情報Ⅰ」 実物に触れ、五感で得られる 情報も大切にする

情報科を担当する向山先生は、授業の最後の3分間を「疑問タイム」とし、生徒が授業の中で疑問に思ったことを聞き取っている。例えば、生成AIを題材にした授業の時には、「人間が生成AIに支配される未来は来るのか」「生成AIは感情を持つのか」といった疑問が生徒から寄せられた。向山先生は、それらの疑問を基に次時の授業を設計している。

『疑問タイム』を続けたところ、生徒から寄せられる疑問は、回を重ねるごとに量が増え、質が高まりました(向山先生)「疑問タイム」で寄せられた疑問は1年間で1万個以上に上る。向山先生は、それらの内容を基に生徒の理解度を把握して、「主体的に学習に取り組む態度」の評価材料にしたり、次時の授業設計や授業改善に活用したりしている。

生成AIなどの情報技術が進化し続ける社会だからこそ、実物に触れる経験も大切にしている。

「例えば、市内に点在する古墳群に生徒が足を運ぶと、写真を見ても実感できないその大きさに驚きます。生徒はインターネットで調べただけで物事が分かったつもりになってしまいがちです。デジタル端末に表示される情報だけでなく、実際に見て、触れることを通して情報を得る機会も増やしていきたいと思っています」(向山先生)

小林先生は、地域内に咲くタンポポの種類の分布をテーマにフィールドワークを実践した。

「私は社会と科学とのつながりを生徒に知ってもらいたいと考えています。そうしたフィールドワークは物理の学習内容に直結していないことがありますが、生物や地学といった他の教科・科目に関する興味・関心につながる可能性があります。そのような機会も、教科・科目の学習意欲を高めるきっかけになると考えています」(小林先生)

### 生成AIの活用

生成AIを使う時の心得と  
プロンプト集を作成・配布

探究学習では、生徒が自分で探究を

図2 生徒に配布した、生成AIを使う上での大切な心得とプロンプト集(抜粋)

## 生成AIを使う上での大切な心得～安全・効果的に活用するために～

- 情報の信憑性について：生成AIの情報を上手に使うために
  - 生成AIの答えはうのみにしない。必ず裏づけを！
  - 情報の出所を確認する習慣を。
  - 最後は自分で考え、判断する。
- プライバシーとセキュリティについて：自分と周りの人を守るために
  - 個人情報・機密情報は入力しない。
  - 不適切・有害な情報に注意。困ったらすぐ相談！
  - 利用規約を守る。
- 著作権と倫理的な使い方について：責任あるクリエイターになるために
  - 著作権を尊重し、無断利用しない。
  - 悪用・乱用は厳禁。倫理的に利用する。
- 生成AIとの上手なつき合い方について：生成AIを「賢い相棒」にするために
  - 質問は具体的に、明確に。
  - 生成AIだけに頼らず、多角的に情報収集。
  - 情報を批判的に吟味する。
  - 生成AIは思考の補助。丸投げせず、主体的に学ぶ。

## プロンプト集

[○○] や [△△] の部分を自分の言葉に置き換えて使おう！

## STEP 1 探究テーマを見つけよう！

- 私は将来、[○○ (興味のある分野や職業)] になりたい (興味がある)。それに関連する探究テーマのアイデアをいくつか、[高校生でも取り組みやすい、社会とのつながりがある、などの条件] という観点で提案して。

## STEP 2 探究の視点を広げ、計画を立てよう！

- 探究テーマは、「[○○ (決めたテーマ)]」。そのテーマをどんな視点 (切り口) から調べると深まるかな？ 重要な視点を3～5つ教えて。

## STEP 3 もっと深く！ 探究を掘り下げよう！

- 探究テーマ「[○○]」について、[△△ (今分かっていること)] まで調べた。ここからさらに探究を深めるために、どんな問いを立てるとよい？ もっと本質に迫るための問いを提案して。

## STEP 4 探究の成果をレポートにまとめよう！

- 探究テーマ「[○○]」のレポートを書く。読み手に分かりやすく伝わるレポートの構成 (章立て) を提案して。各章に何を書けばよいかも教えて。

## STEP 5 探究の成果を発表しよう！

- 探究テーマ「[○○]」について、[△分] で発表する。探究の面白さや重要性が伝わる発表の構成 (流れ) と、各パートの時間配分の目安を教えて。

心得、プロンプト集は、いずれも生徒に配布した資料を抜粋したもの。  
※学校資料を基に編集部で作成。

深めるための補助ツールとして、生成AIの活用を始めた。生徒が安心して生成AIを使い始められるよう、「生成AIを使う上での大切な心得」と、探究学習の各プロセスにおいて生成AIにヒントを提案させるためのプロンプト集をそれぞれ作成し、生徒に配布した(図2)。

「生徒の興味・関心は多岐にわたるため、教師が専門的な助言をできない場合があります。そのような時に生成AIを活用すれば、取り組む課題に関

する情報や、自分が持てていなかった視点からの情報を得ることができま

す」(向山先生)

とは言い、生成AIはあくまでも補助的に使うものであり、何らかの情報を得たとしても、最終的には自分で物事を判断する必要があることを強調して生徒に伝えている。

「生成AIを使えば必ず正解を出してくれるわけではありませんが、探究

学習を深めるためのヒントを得られる可能性があると、生徒に説明しています」(向山先生)

## 成果と展望

## 各教師の情報活用能力の育成方法を共有し、相乗効果を高める

探究学習を進めるに連れて、探究学習に取り組む意義や価値を実感し、各教科・科目の授業にも、より前向きに取り組みもうとする生徒が増えてきた。

水守智士校長は次のように語る。

「自分が心から探究したいと思って設定した課題が各教科・科目の学習と結びついていることに、多くの生徒が気づいたのだと思います。教師は、探究学習を通して生徒が成長していく姿を見ているので、担当する教科・科目においても情報活用能力をどのように育成したらよいのかという意識を、より強く持つようになってきています」

今後の展望として、同校は探究学習と各教科・科目の学習のつながりを見える化する体制づくりを挙げる。

「教科・科目における情報活用能力の育成は、各教師に委ねている部分が大いなのですが、教師一人ひとりの工夫を大切にしながらも、学校全体として同じ方向に進むことが重要です。その実現のためには、まずは各教師の実践を見える化する取り組みを管理職が推進し、各教科・科目におけるどのような学びが情報活用能力の育成や探究学習につながるのか、教師も生徒も理解できるようにしたいと考えています。その取り組みを通して、一歩ずつでよいので、生徒も教師も着実に前進する学校をつくっていききたいと思っています」(水守校長)



# 多くの教科・科目が探究学習にかかわり、高度情報化社会に貢献する力を育む

## 兵庫県・私立雲雀丘学園中学校・高校

兵庫県・私立雲雀丘学園中学校・高校は、これからの教育課程のあり方について全校体制で議論するための分掌横断の会議体を立ち上げた。同会議体での議論の結果、データサイエンスを基盤とする探究学習を、文系教科・科目の担当教師もかわりながら高校1・2年次に実施することを決定。データを分析し、事実に基づいて解釈し、主張する力を育むことで、高度情報化社会に貢献できる人材の育成を目指している。

### 注目ポイント

- ✓ データを活用した探究学習に多くの教科・科目の教師がかかわり、高校1・2年次に指導
- ✓ 1年次は、数学科、情報科、国語科が軸となり、情報を活用する力の土台を育成
- ✓ データを活用した探究学習や研究授業に生徒も教師も没頭する特別な時間割を編成

#### 自校が育成を目指す「情報活用能力」

データを分析する力を発揮して現代社会に貢献する

兵庫県・私立雲雀丘学園中学校・高校は、「やってみなはれ」をモットーとし、これまでも文系、理系を問わず探究学習に力を入れ、社会に貢献できる生徒を育成してきたと、中井啓之校長は語る。

「本校は、戦後の日本の復興を担う人材を育成するために創設されました。高度情報化社会の現代において活躍できる生徒を育てるためには、情報活用能力の育成が欠かせません。そもそも、社会の課題を把握して自分で問

いを立て、その解決に向けて模索する探究学習に、情報活用能力を発揮することなく取り組むことは不可能です」

同校は2024年度に、文部科学省の「高等学校DX加速化推進事業（DXハイスクール）」と、兵庫県の「HYOGOグローバルリーダー育成プロジェクト」に採択された。前者において「情報Ⅱ」「理数探究実践」の実施を通じた理数系人材の育成を、後者において文理融合型や国際系などの理数教育以外の探究学習の充実を図ることを目指すこととした。

「2つの事業において、統計学や数学、計算機科学などの知識・技術を用いてデータを分析し、事実に基づいて

解釈し、主張する力を生徒に育成することを目標として掲げ、教育活動のさらなる充実と体系化に取り組んでいます」（中井校長）

#### 学校全体の取り組み

学校全体の教育方針としてデータサイエンスに取り組む

同校は2つの事業に採択された24年度に、文理融合型探究人材の育成に資する具体的な教育活動を検討するために、教務部、探究科、情報科、グローバル探究部の責任者が参加する「新領域授業委員会」という分掌横断の会議体を立ち上げた。（P.19図1）。

当初、委員会には「データはすなわち数値だ」「データは処理するものだ」といった認識の教師もいた。そこで、「データ」は単なる数値ではなく、創り出すものであり、その題材には自然言語、音楽、文献等があること、データを創り出すところに各教科の知恵が必要であることを共通理解することから始まった。そして、客観的な事実（データ）に基づいて自分なりに解釈し、主張する力を生徒に身につけてほしいという考えから、「データサイエンス」を探究学習の基盤に据えることとした。その上で、データサイエンスの力

# 情報活用能力を学校全体でどう育成するか？

**学校概要**

設立 1950（昭和25）年  
形態 全日制／普通科／共学  
生徒数 1学年約300人  
2024年度卒業生進路実績 国公立大は、筑波大、千葉大、京都工芸繊維大、京都大、大阪大、奈良女子大、神戸大、大阪公立大などに107人が合格。私立大は、上智大、早稲田大、同志社大などに延べ1028人が合格。



**香川 良**  
入試広報部  
かがわ・りょう  
同校に赴任して2年目。  
数



**増井 貴明**  
高校2学年担任  
ますい・たかあき  
同校に赴任して2年目。  
数



**林 宏樹**  
新領域授業委員会委員長  
はやし・ひろき  
同校に赴任して4年目。  
数

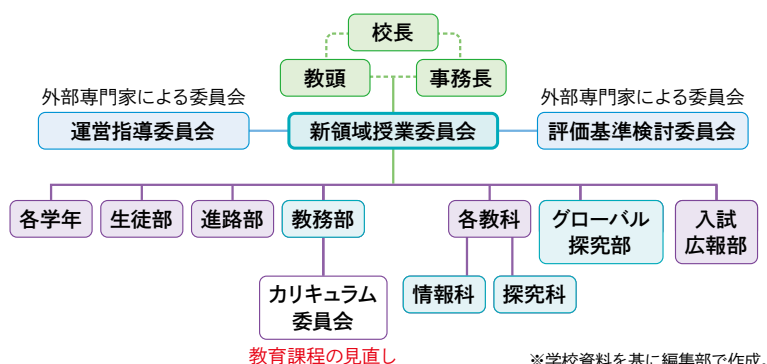


**道北 秀寿**  
教頭  
みちきた・よしひこ  
同校に赴任して19年目。



**中井 啓之**  
校長  
なかい・ひろゆき  
同校に赴任して38年目。

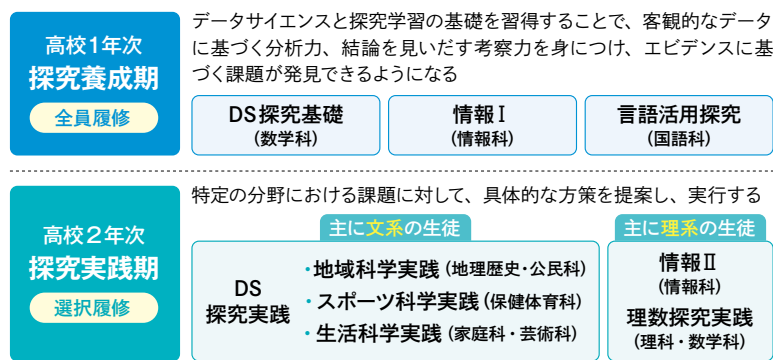
図1 同校内の組織における「新領域授業委員会」の位置づけ



を育む探究学習のあり方などについても議論。その結果を踏まえて同委員会が教育課程の原案を作成し、カリキュラム委員会が審議して教育課程を完成させた。

同委員会を校内の分掌を横断する位置づけとし、様々な分掌の責任者を参加させたのは、複数の分掌で順番に検討するような案件の意思決定が迅速に行われるようにするためであることも

図2 データサイエンスに基づく探究学習のカリキュラムイメージ



※学校資料を基に編集部で作成。

に、学校全体の教育方針として全教職員がデータサイエンスに取り組むよう、意識づけを図るためであると、道北秀寿教頭は説明する。

「データサイエンスは、理系教科・科目の担当教師やデジタル機器の取り扱いが得意な教師だけが指導すればよいものではありませんし、生徒全員が身につけるべき資質・能力だと考えています。本校ではすべての教科・科目

でデータサイエンスに取り組み、すべての生徒を対象とする仕組みづくりを目指しました」

25年度4月、高校1年次の学校設定科目として、数学科、情報科、国語科が連携して実施する「DS（データサイエンス）探究基礎」を新設した（図2）。新領域授業委員会委員長の林宏樹先生は、エビデンスを用いて探究学習に取り組む素地を高校1年次につくることを目指したと説明する。

「データの分析手法は数学科、表計算ソフトを使ったデータ処理の方法は情報科、そしてデータによって裏づけられた探究学習の成果のまとめ方については国語科で指導します。成果のまとめでは『キャリアナビ（\*1）』を使い、事実や主張、考察を整理して文章を構成する力を養います」

林先生は、各教科・科目の担当教師と対話を重ね、データサイエンスという切り口でどのような教育活動を実践できるか、各教科・科目の指導内容を確認しながら一緒に考えたと言った。

「まずは担当者間で、『各教科の内容はデータサイエンスとは無縁ではない』という目線合わせを行いました。国語、地理歴史・公民、音楽、保健体育などにおいても、言語や映像など、様々な形でデータの収集と解釈が学習

\*1 ベネッセが提供する、進路・探究・表現学習に取り組むことができるデジタル教材。

図3 「統計的な問い」を立てる時の7つの観点

「統計的な問い」:

データを分析し、その結果を基に回答できるような問い

- 1 問いは、要約、比較、関係のいずれかであること
- 2 分析方法を説明できること
- 3 どんなデータを収集するのが明確であること
- 4 調べる集団と収集予定のデータに齟齬がないこと
- 5 回答が「はい/いいえ」にならないこと
- 6 データを収集する必要性があること
- 7 個々のケースに過度に注目しないこと

※学校資料を基に編集部で作成。

の過程で行われることを、対話を通して互いに認識するとともに、本校で育成を目指すデータサイエンスの力は、デジタル機器の使用や数字の処理に限定して求められるものではないことを共有しました。

高校2年次は、生徒は自分の興味・関心がある分野を選択して探究を深める(P.19図2)。具体的には、文系の生徒は「地域科学実践」「スポーツ科学実践」「生活科学実践」の3つの分野の中から1つを選び、その分野に関する課題を自分で設定し、探究学習に取り組む。理系の生徒は「情報Ⅱ」「理数探究実践」の2科目を履修する。以上のように、全生徒が2年間をかけた、

様々な教科・科目を通して、データサイエンスを基盤とした探究学習に取り組めるようにした。

#### 教科・科目の指導事例① 探究学習

#### 数学科、情報科、国語科で探究学習の素地をつくる

「DS探究基礎」の授業は、1学期は2週間に1回程度の頻度で行われた。1学期に重視したのは、「統計的な問い」を立てられるようにすることだと、同授業を担当した数学科の増井貴明先生は説明する。

「『統計的な問い』とは何かを生徒に説明した上で(図3)、1学期後半には生徒が自分が興味を持った課題について、『統計的な問い』が立てられるようになることを目指しました」

ある日の授業ではまず、生徒は「統計データ分析コンペティション(※2)」で表彰された高校生の論文を読み、その中でどのような問いが立てられているか、その問いに対する答えとして、どのような統計データに基づいて、どのような可視化を行っているかを調べた。次に生徒は『統計的な問い』を立てることに取り組んだが、その際、増井先生が数学科担当ならではの視点で指摘したのが、「定義」の重要性だ。

「定義があいまいだと、データを正しく収集することができません。例えば、『若者に人気の曲とは何か』という問いを立てた生徒には、『若者』『人気』の定義を問いました。また、あるデータに対して『平均値』を用いて分析をしようとしている生徒に、『外れ値があると平均値は大きく動くけれど、分布の状況はしっかり確認した?』などと、データを活用する際に注意すべきことも併せて問いかけました」

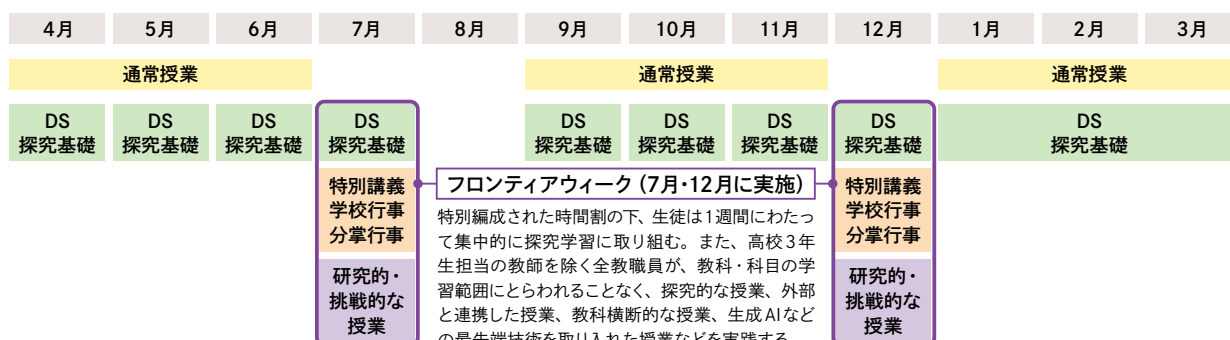
そのようなデータ活用の指導と並行して、表計算ソフトを用いる情報科の授業で、データの散らばりの判断を行う際に、四分位範囲と標準偏差では異なる結果になる場合があることを体験させたり、国語科が主体となる言語活用探究の授業で「スマートフォン」の学校への持ち込み「レジ袋の有料化」といった題材での小論文の作成に向けて、「キャリアナビ」の「構想メモ」の機能を使って文章の書き方などを指導したりした。

#### 教科・科目の指導事例② 特別授業

#### 多くの教科・科目で新しい授業に挑戦

7月と12月の定期考査後の1週間を使って設定しているのが、生徒が集中的に探究学習に取り組む特別な時間割

図4 データサイエンスに基づく年間指導計画とフロンティアウィークの概要



※学校資料を基に編集部で作成。

※2 高校生、大学生などを対象に、地域別の統計をまとめたSSDSE(教育用標準データセット)を用いた統計データ分析の論文を募集し、その分析力を活用した課題解決のアイデアを競うコンペティション。総務省、独立行政法人統計センターなどが共催する。



図5 フロンティアウィーク開講講座（2024年12月実施）

## テーマ「AIと共生する『AIプログラム』」

- AI × 国語 「AIと考える俳句の助詞」
- AI × 公民 AIとの対話から学ぶ主権者教育 Let's think about politics
- AI × 数学 数学で勝負！ ～VS生成AI～
- AI × 理科 ChatGPTを活用した論文執筆 ～ChatGPTを信用して大丈夫？～
- AI × 理科 生成AIと著作権
- AI × 英語 AIと学ぶ未来の英語学習 ～効果的な活用法とリスク対策～
- AI × 家庭科 AIとともに日本の食の未来について考える
- AI × 探究 学び（課題設定）を深めるAI活用
- AI × スポーツ AIによるバレーボール動作分析 スポーツ科学

※学校資料を基に編集部で作成。

「フロンティアウィーク」だ。同期間には、有識者による講演会や、教師のスキルアップを目的とした研究授業なども実施している（P.20図4）。

「フロンティアウィークは新領域授業委員会が企画し、高校3年生担当の教師を除く全教師が、企業や研究機関と連携した授業や教科横断的な授業、生成AIなどの最先端技術を取り入れた授業などを行います」（道北教頭）

ーを活用した授業を各教科・科目で実施した（図5）。例えば、地理歴史・公民科の教師は、生徒が新聞に掲載された各政党の公約を読んだ上で模擬投票する際に、生成AIにも同様に公約を読ませて投票先とその理由を答えさせた。さらに英語科の教師と連携して、生成AIに対するプロンプトを日本語で作成した場合と英語で作成した場合とで、出力される内容の正確性がどのように異なるかなどを検討した。どの教科・科目でも、生成AIの回答が必ずしも正しいとは限らないことを前提にして、生成AIを補助的に活用しつつ、自分で考えて判断することの大切さを生徒に気づかせようとした。

## 生成AIの活用

## 実践を通して生成AIの問題点に気づかせる

同校では、フロンティアウィークだけでなく、日々の授業においても生成AIを積極的に活用している。そのため、生成AIを使用する際のリスクを体験して学ぶ機会を設けている。

「24年度の高校1年次の探究学習では、学校の歴史などについて生成AIに質問し、その回答に、事実に基づかない情報やウソがどれだけ盛り込まれ

るかを検証しました。また、生徒が書いた探究学習の論文の改善の方向性を生成AIに提案させ、それを踏まえて論文を推敲する活動にも取り組みました」（増井先生）

情報モラル教育においても体験的な学びを重視している。例えば、25年度に中学生に対して行った授業では、実際にトラブルに発展したSNS上のやり取りについて、事実なのか、思い込みや偏見なのかを整理させ、トラブルの原因を考えさせた。その際、生徒間での協議だけでなく、生成AIに防止策や問題点を出力させることで、自分たちの考えの不足部分など、新たな視点を獲得の活動を行った。そうして「自分もトラブルの原因となるような言動をしていないか」と、当事者意識を持たせてから、有識者の講演を聞かせた。「情報1」においても今後、生成AIを活用して、情報をうのみにしない判断力が身につく授業を行う予定だ。

## 成果と展望

## 生徒の自己肯定感が高まる探究学習へと進化

多くの教師が自身の担当教科・科目でもデータを活用する授業を行えることに気づき、実践を重ねてきたことで、

生徒は教科・科目の授業においても定義を大切にして学習に取り組むようになったと、「DS探究基礎」を担当する数学科の香川良先生は語る。

「フラスメートと話し合う中でも、『言葉の定義がいまいだから、これからというデータを集めればよいか』が明確ではない」などといった声が生徒から聞かれるようになりました」

今後は、データを活用することで社会に貢献できるという手応えを感じながら、生徒が自己肯定感を高めていくカリキュラムを設計したいと、道北教頭は考えている。

「高校2年次に『DS探究実践』に取り組み、そこで得られた成果を英語でまとめ、海外研修などの機会を使って同世代に向けて発信するといった経験は、生徒の自己肯定感を高めるはず。そのような探究学習では、英語科が大きな役割を担うことになりそうです。そのように、データサイエンスを基盤とする探究学習にすべての教科・科目を有機的につなげて、教育活動を充実させていきたいと考えています」

「生徒のやる気は学校の環境次第だ」と道北教頭は語る。データサイエンスを基盤とする探究学習を推進することで、同校はすべての生徒、そして教師のやる気を引き出すつもりとしている。

# 知識だけではトラブルは防げない。 情報モラル指導の核心は「自分事化」

静岡大学教育学部 学校教育講座 准教授 **塩田 真吾**

2024年に総務省が行った「我が国における青少年のインターネット利用に係る調査」では、中学1年生から高校3年生までの約46%が、インターネット利用において何らかのトラブルに遭遇したことがあると回答している。生徒が事件やトラブルから自分の身を守りながら、安全かつ適切に情報を活用できるようにするために、学校がすべきことは何か。情報モラルの指導について、静岡大学教育学部の塩田真吾准教授に聞いた。

「知っている」だけでは  
トラブルは防げない

情報モラルは、著作権の侵害といったセキュリティ・権利に関するリスク、情報端末の長時間利用といった健康・管理に関するリスク、いじめや誹謗中傷といったコミュニケーション・発信に関するリスクの3分野に整理できます。そのうち、セキュリティ・権利に関するリスクは、どのようなことが法律に違反しているのかを生徒に教えることで、ある程度トラブルの発生を未然に防ぐことができます。しかし、健康・管理に関するリスクと

コミュニケーション・発信に関するリスクは、知識があってもトラブルに発展してしまつてことがあります。

学校で情報モラルに関する知識を教えられるいてもトラブルを未然に防ぐことができないのは、生徒が教師の説明を自分事化して聞くことができていないからです。これまで学校で行われてきた情報モラルに関する指導は、トラブル事例を紹介し、「こういうトラブルに巻き込まれないよう、気をつけましょう」などと教えることが一般的でした。しかし、どんなに具体的な事例を紹介しても、多くの生徒は、「自分はそのようなトラブルは起こさない」など

**しおた・しんご** 早稲田大学大学院博士課程修了。千葉大学特任研究員、静岡大学教育学部助教、講師を経て、現職。静岡大学若手重点研究者（第4期・第5期）。専門は教育工学、授業デザイン。「社会とつながる学び」をテーマに、現代的・社会的課題（情報、キャリア、リスクなど）の授業デザインについて工学的に研究している。文部科学省「情報モラル教育推進事業」検討委員会副座長、同「学校DX戦略アドバイザー」などを務める。





と他人事として捉えてしまうのです。その原因は、「感覚のズレ」にあります。

例えば、SNSであろうと、人の嫌がることを発信してはならないということとは、どの生徒も分かっていると思います。しかし、多くの学校でSNS上のトラブルが起きます。そこには、人によって何を嫌だと感じるかが異なるという感覚のズレがあります。自分は嫌だとは感じないことを、人によって嫌だと感じることがあり、一方で自分は嫌だと思っても、人によっては特に気にしないことがあるという感覚のズレを確認することが、SNS上のトラブルを自分事として捉えるためには欠かせません（ワーク1）。

飲食店などでの迷惑行為を撮影した動画をSNSに投稿するトラブル事例を紹介すると、ほとんどの生徒は「自分はそんな愚かなことはしない」などと言わずです。しかし、「自分はそんな愚かなことはしない」と言えるのは、トラブルが発生する状況が想像できておらず、自分もトラブルを起こしてしまう可能性があるということに考えが及んでいないからです。「仲間と盛り上がりすぎてしまったのかもしれない」「怖い先輩に強要されてしまったのかもしれない」などとトラブルの発生の背景を想像し、「状況次第では自分も迷惑

行為をSNSに投稿してしまうかもしれない」と自分事化することで初めてリスクをコントロールすることができるようになります（P.24ワーク2）。

自分がトラブルを起こしてしまう経緯や場面を具体的に想像させる「場面強制想像法」を用いることで、不適切な情報の送受信・拡散やSNSを通じた闇バイトへの関与など、ほとんどの生徒が「そんな愚かなことはしない」と考えるトラブルについて、どのような状況だと自分も巻き込まれてしまう可能性があるかを想像してみることができ、さらに生徒だけでなく、教師も「自分が生徒の個人情報やSNSなどに公開してしまうとしたら、それはどんな時だろう」と、自分絶対にはしない」と考えている事象でもそれが起きてしまう状況を想像してみることができるでしょう。

### 情報モラルの指導を通じて リスク教育を推進する

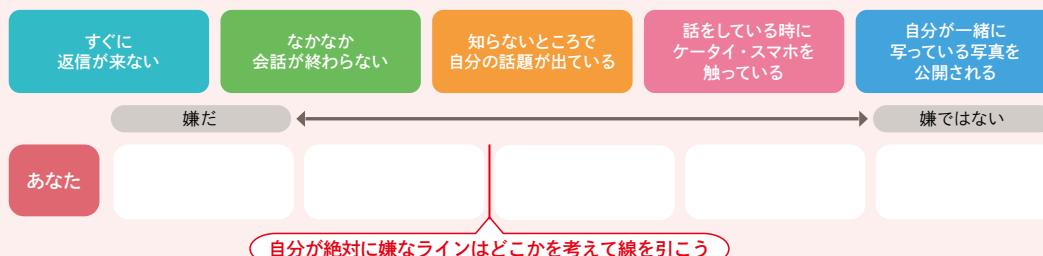
情報モラルに関するトラブルの中で、どのようなものが自校において特に発生しやすいと考えられるのか、生徒の実態を基に教師が話し合うことも重要です。

生徒の生活・学習環境などによって、

#### 情報モラルを学ぶ ワーク1

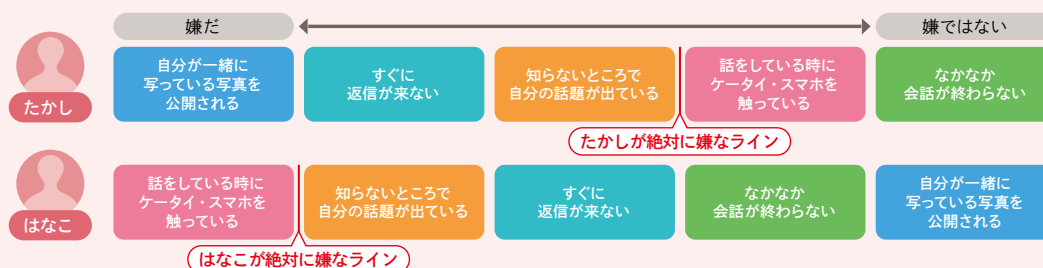
### 自分と相手の違いに気づく

①下記の5つについて、あなたがSNSなどでクラスメートからされて「嫌だ」と感じる順に並べてみましょう。



②なぜその順番にしたのか、近くの人と共有してみましょう。

③たかしとはなこの間にどのようなトラブルが起きる可能性があるでしょう。



どのようなことを「嫌だ」と感じるかは人によって異なることを、他者とともに具体的に確認していくワークです。そのような活動を経験することで、ようやく「自分の行為が誰かを嫌な気持ちにさせるかもしれない」と、SNS上のトラブルを自分事として考えられるようになります。





発生しやすいトラブルは異なります。情報モラルに関するトラブルを一覧にして(図1)、自校において発生する可能性が高いトラブルはどれか、発生した時に生徒に深刻な影響を与えてしまうトラブルはどれかを、管理職や教科「情報」の担当教師、生徒指導担当の教師などが集まって話し合い、優先的に指導する内容を決めるとよいでしょう。そして、教師がその指導内容を一方的に教えるのではなく、探究学習やホームルーム活動などの時間を使って、生徒もともにリスクについて考えるのです。

私は、高校現場においては、健康管理に関するリスクへの対応が今後ますます重要になると考えています。その理由の1つが生成AIの普及です。家庭学習などでも生成AIを利用するようになることで、これまで以上に端末の長時間利用が進み、健康被害へとつながる危険性が高くなるからです。生成AIの普及を踏まえて、健康・管理という観点での指導が改めて求められると思います。

従来の情報モラルの指導は、高校であれば「総合的な探究の時間」や全校または学年集会などの場で行われることが多かったことと思います。情報モラル教育の専門家の講演などを実施し

ている学校も少なくないでしょう。今後はそうした指導に加えて、各教科の授業においても、ICTを活用する場面などで少しずつ情報モラルの指導を取り入れていくことが重要になります。情報の信頼性を確かめる方法、批判と非難の違い、著作権の大切さなどは、探究学習はもちろん、各教科の授業でも触れることは可能ではないでしょうか。ICTを使って情報を活用す

## 図1 情報モラルに関するトラブルの例

### 1 長時間利用

ゲームや動画、コミュニケーションにかかわる時間が多過ぎたり、「ながらスマホ」をしたりする。

### 2 高額課金

たくさんのお金を使って、ゲームのアイテムなどを購入してしまう。

### 3 不適切なサイトの閲覧

性的描写や暴力表現など、青少年にふさわしくないサイトを閲覧する。

### 4 出会い

SNS で知らない人から会うことを求められたり、自分の画像を送ることを求められたりする。

### 5 著作権の侵害

無許可の映像や音楽をアップロードしたり、違法と知りながら音楽や映像をダウンロードしたりする。

### 6 不適切な情報の発信

悪ふざけの写真やデマなどをSNSで発信する。

### 7 個人情報の投稿

SNS へのテキストや写真などの投稿から、個人を特定できる情報を流出させる。

### 8 悪口・いじり

グループトークでいじりや無視をしたり、短文の意味の取り違いによって誤解したりしてしまう。

※塩田准教授の提供資料を基に編集部で作成。

## Q1 自分たちが飲食店で「ふざけて」しまうのはどんな時?

例えば、ファミリーレストランで、

大声で騒いでしまう

無料の物を大量に使っちゃう

ドリンクバーや食べ物で遊んじゃう

お店の物を不衛生に使っちゃう

店員さんにふざけて声をかけちゃう

のはどんな時?

## いつ

- 1 部活動の帰り
- 2 試合の後
- 3 塾の帰り
- 4 学校の帰り
- 5 遊びの帰り
- 6 テストが終わった後
- 7 行事が終わった後
- 8 勉強している時
- 9 暇な時
- 10 話をしている時

## なぜ

- |                   |                |
|-------------------|----------------|
| 21 場を盛り上げようとして    | 27 好きな人が見えて    |
| 22 面白いと思われたくて     | 28 友人が見えて      |
| 23 笑ってほしくて        | 29 動画に撮られていて   |
| 24 テンションが上がってしまって | 30 「いいね」が欲しくて  |
| 25 罰ゲームで          | 31 気分転換のために    |
| 26 ほかの人もふざけていて    | 32 励ましてあげようとして |

## 誰が

- 11 友人
- 12 先輩・後輩
- 13 部活動の仲間
- 14 同級生
- 15 好きな人
- 16 お店の人
- 17 とても仲がよい人
- 18 怖い人
- 19 気になっている人
- 20 ノリのよい人

情報モラルを学ぶ  
ワーク2

迷惑行為とそのSNSでの公開はなぜ起きる?

## Q2 飲食店で高校生のAくんが、右の画像をSNSに公開してしまった背景を想像してみましょう。

多くの人が「自分はしない」「自分は大丈夫」と考えているようなトラブルは、事例を紹介して「気をつけましょう」と言っても、有効な防止にはなりません。トラブルに巻き込まれてしまう状況を具体的に想像させることが大切です。



※塩田准教授の提供資料を基に編集部で作成。



### 本特集を 振り返って

VIEWnext編集部 統括責任者 柏木 崇

## 3つのステップで、情報活用能力 を学校全体で育成する

本特集を振り返ると、冒頭の問い「情報活用能力を学校全体でどう育成するか？」の答えとして、次のステップが見えてきます。

### 1. 「情報活用能力」の定義について共通認識を図る

単に「情報技術」を操作できる力などのイメージが持たれやすい「情報活用能力」には、「情報技術を活用した情報の収集、整理・比較、発信・伝達」には、「情報技術の特性の科学的な理解」も含まれます。一方で「現代社会で、情報技術を介さない情報活用に係る能力の育成はイメージが持たれにくい」といった指摘もあり、情報活用能力は「情報技術」にかかわる資質・能力に焦点化する方向で中央教育審議会の議論は進んでいます。以上の点を校内で共通認識を図ることが第一歩です。

る場面において、情報モラルの大切さを伝えたり、生徒に考えさせたりする工夫を、短時間でもよいので教科を問わずに行っていくことが求められると私は考えます。

情報モラルの指導は、リスクをゼロにするための指導ではありません。トラブルが起きてしまふリスクは誰もが持っているということを前提にして、トラブルの発生の可能性を少なくする方法を理解させる指導です。リスクをコントロールしながら上手に生きていくという意味では、情報モラルの指導は「リスク教育」の一領域と考えるこ

とができます。例えば、場面強制想像法を用いて、迷惑行為をSNSで公開してしまふという状況を考える際に、生徒は同じ枠組みを使って薬物乱用やいじめなど、教師は飲酒運転などが起きる状況を考えることもできます。

教科の枠を超えて展開される情報モラルの指導を通じて生徒が得た気づきや身につけた力は、防災・交通・生活安全教育へと広く転用・発展できるということを、特に管理職の先生方には理解していただきたいと思います。

### 情報モラル・リテラシーの強化と向上のための

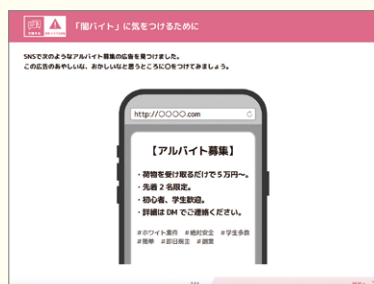
## 「GIGAワークブック」

「GIGAワークブック」は、児童・生徒の情報モラル・リテラシーの強化と向上を目的に、LINEみらい財団と塩田真吾准教授が共同で開発した教材で、無料で提供されている。児童・生徒に身につけてほしい内容に沿って、適切なコンテンツを簡単に検索することができることも、情報モラルの指導を取り入れたい教科や活用場面・スキル、トラブル事例からもコンテンツを絞り込むことが可能であり、指導に必要な時間の目安も掲載されている。

### ■コンテンツ例

「闇バイト」に気をつけるために

- ・トラブル 知らない人との出会い、プライバシーの侵害 など
- ・指導場面 SHRなど



教材のダウンロード、  
問い合わせ先

GIGAワークブック2025活用サイト  
<https://giga-work.jp/>

2. 指導の分担を図る 次に、誰がどのような指導を担うのかを検討します。分担の枠は、P.7図1の通り、情報技術の「活用」は各教科・科目の授業で、情報技術の「適切な取り扱い」や「特性の理解」は主に情報科で指導します。それらの指導を通じて学んだ知識・技能を「総合的な探究の時間」等で生徒に発揮させるといったイメージです。

3. 各教科・科目での情報活用場面を見える化し、指導の意識化を図る 情報活用能力の側面のうち「情報の収集、整理・比較、発信・伝達」は、「主体的・対話的で深い学び」の実現を目指す授業で行われる活動であり、既に多くの先生方がそうした授業を実践しているという意味で、情報活用能力の育成は新たに求められることではないかもしれませんが、求められるのは自身の授業における情報活用場面を自覚し、言語化することであり、それを教師間で共有し、情報活用場面を意識した授業を設計するようになる。学校全体での情報活用能力の育成が実現されるのではないのでしょうか。

「情報活用能力」は、前号の特集で取り上げた「中核的な概念」と同様、教えられるだけでは身につくという点も、有識者の話や3校の事例に共通していました。そうした点も踏まえながら、学校全体での育成を図っていただけたらと思います。